

2024年6月26日

## 2024年夏のボーナスの使い道に関する調査について

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

[調査の概要]	
調査目的	県民の2024年夏のボーナスに関する動向を調査し、卸・小売事業者や金融業などの事業活動に利用してもらうことを目的とする。
調査時期	2024年6月上旬
調査方法	南日本新聞社の「みなみパス会員」による「みなみアンケート」(インターネット調査)
回答数	有効回答数 600人(うち、ボーナス支給あり 336人)
回答者属性	【性別】 男性 49.3% 女性 50.0% 不明 0.7% 【年齢別】 10代 0.7% 20代 2.7% 30代 19.8% 40代 13.0% 50代 28.8% 60代 26.7% 70代以上 8.3% 【地域別】 鹿児島地区 46.3% 南薩地区 10.0% 北薩地区 12.7% 姶良・伊佐地区 17.5% 大隅地区 11.3% 熊毛・大島地区 2.2%

### 【調査結果のポイント】

- 今夏のボーナスが前年(2023年夏)と比較して、「増えそう」と回答した割合は全体の30.3%だった。一方、「変わらない」は52.4%、「減りそう」は17.2%だった。
- 今夏のボーナスの使い道は、「生活費の補てん」(70.2%)が最多で、次いで「貯蓄・資産形成」(39.3%)、「ローン返済」(27.4%)、「旅行・レジャー費」(23.8%)と続いた。足元の物価上昇を受けてボーナスを「生活費の補てん」に充てる傾向は依然として根強い一方で、「貯蓄・資産形成」に振り向ける割合は減少した。また、「旅行・レジャー費」や「耐久消費財の購入」が増加した。
- 定額減税について、過半数(52.0%)が「物価高対策として効果がない」と回答し、「物価高対策として効果がある」との回答は10.8%にとどまった。

## 1. 2024年夏のボーナスの増減予想について

2024年夏のボーナスが前年（23年夏）と比較してどうなるか尋ねたところ、前年より「増えそう」（「増えそう」と「やや増えそう」の合計）は全体の30.3%だった（図表 1-1）。一方、「変わらない」は52.4%、「減りそう」（「減りそう」と「やや減りそう」の合計）は17.2%だった。年代別にみると、「増えそう」と回答した割合が10代から30代と70代以上で全体平均以上となった一方、「減りそう」と回答した割合は40代から60代で全体平均より高くなった。

当研究所が昨年10月に実施した前回調査（23年冬）では「増えそう」が全体の27.8%、「変わらない」が60.6%、「減りそう」は11.6%だった（図表 1-2）。また前年調査（23年夏）では「増えそう」が全体の19.2%、「変わらない」が56.8%、「減りそう」が23.9%であった（図表 1-3）。「増えそう」との回答は増加傾向にある一方、「減りそう」との回答は前年夏から減少したものの、前回冬からは増加しており、足踏み状態となっている。

## 2. 2024年夏のボーナスの使い道について

2024年夏のボーナスの使い道について尋ねたところ、「生活費の補てん」（70.2%）が最多で、次いで「貯蓄・資産形成」（39.3%）、「ローン返済」（27.4%）、「旅行・レジャー費」（23.8%）と続いた（図表 2-1）。上位4項目は前年夏や前回冬と同じだった。実質賃金が伸び悩む中で、足元の物価上昇を受けてボーナスを「生活費の補てん」に充てる傾向は依然として根強い一方で、「貯蓄・資産形成」に振り向ける割合は減少した。また、「旅行・レジャー費」や「耐久消費財の購入」が増加した。

男女別にみると、男性は「ローン返済」「生活費の補てん」「小遣い」と回答した割合が女性より高く、女性は「貯蓄・資産形成」「理美容費」「衣料品等の購入」と回答した割合が男性より高かった（図表 2-2）。

また、年代別にみると、多くの年代で上位2項目は「生活費の補てん」「貯蓄・資産形成」で共通しているが、3位の項目は年代別にやや違いがみられた（図表 2-3）。

## 3. 定額減税について

6月から始まった**所得税・住民税の定額減税**（1人当たり所得税3万円、住民

税 1 万円の減税、本人だけではなく扶養家族も対象) について尋ねたところ、過半数(52.0%)が「物価高対策として効果がない」と回答し、「物価高対策として効果がある」は 10.8%にとどまった(図表 3)。このほか「どちらとも言えない」が 29.8%、「わからない」が 7.3%となった。

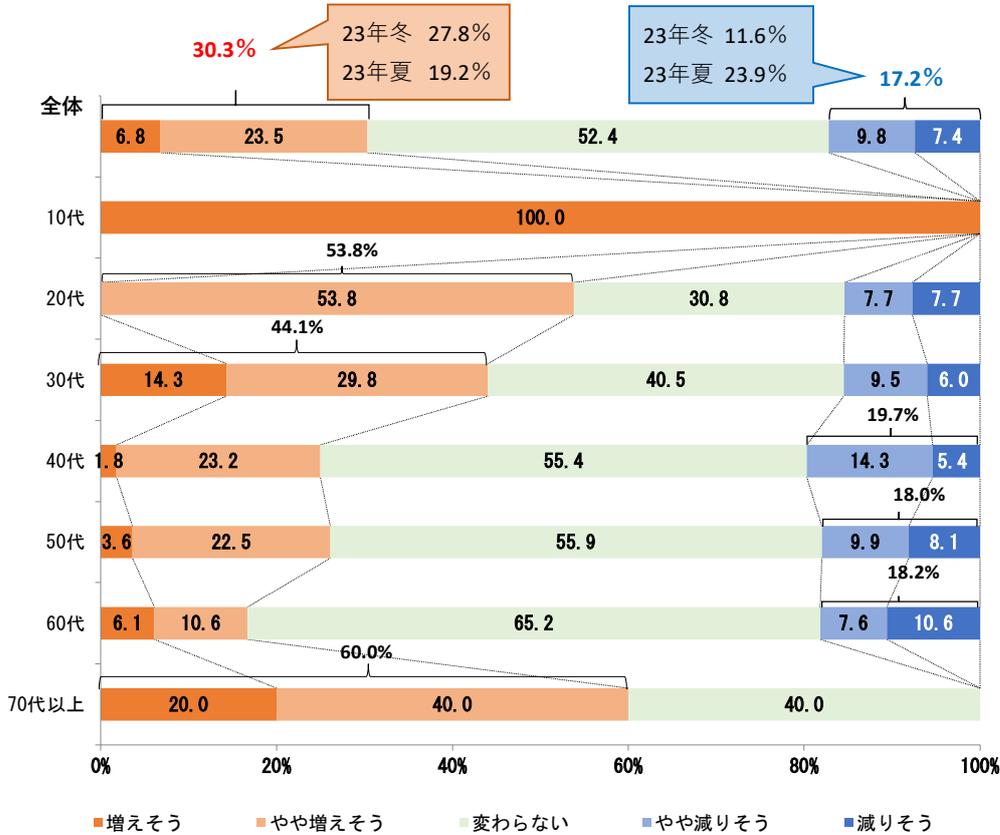
また、「物価高対策として効果がない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「制度自体が分かりにくく、減税を実感できないから」(67.0%)が最も多く、「今回の減税額だけでは金額的に不十分だから」(49.7%)、「定額減税ではなく、給付金形式で実施してほしいから」(43.6%)が続いた。食料品や日用品の値上げが続く中、電気・ガス料金の補助が終了するなど、身近なところでの金銭的負担が増加しており、今回の定額減税では物価高対策としては力不足と感じる人が多いことがうかがえる。

以上

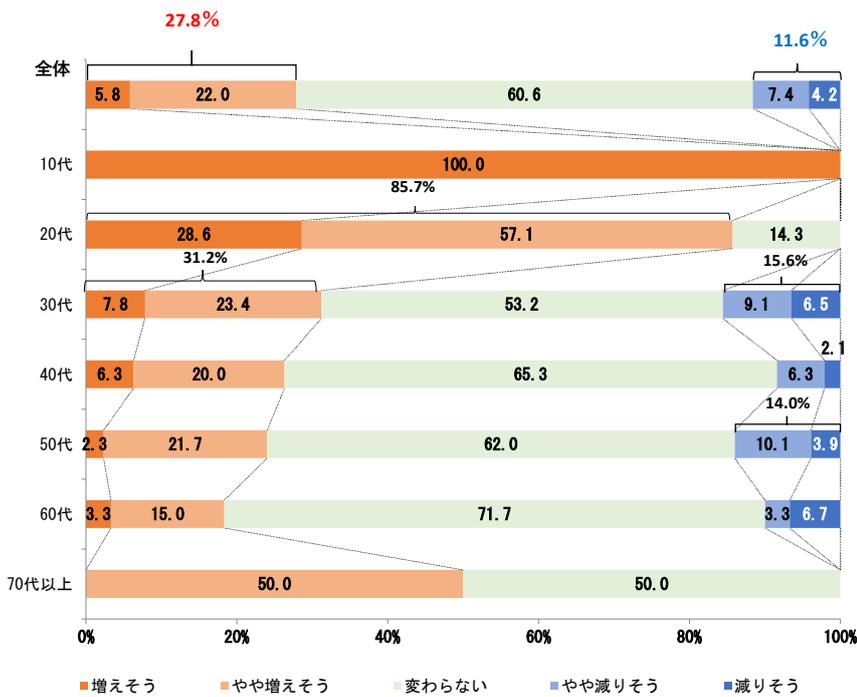
【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

【2024年夏のボーナスについて】

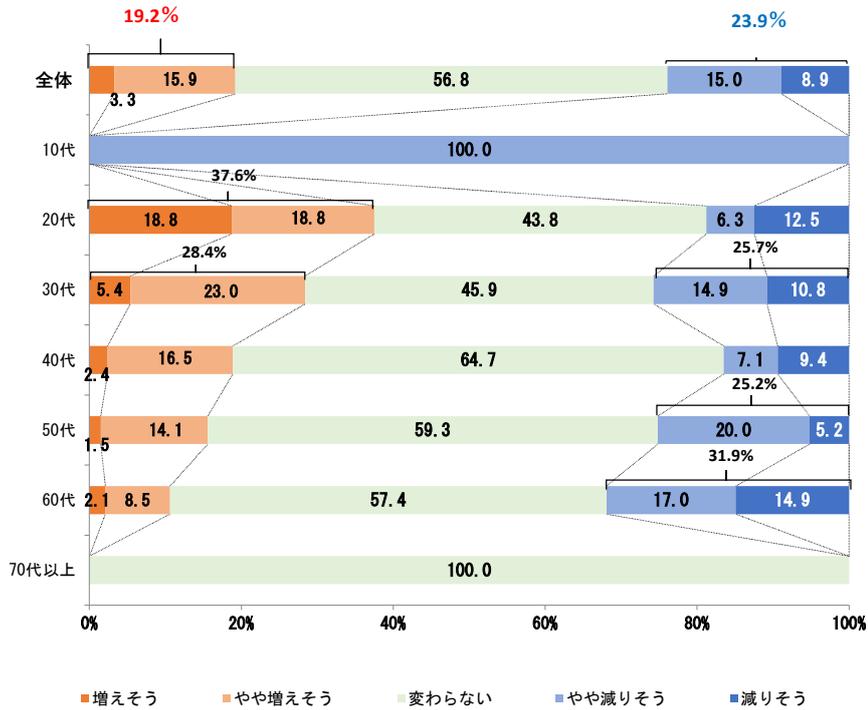
図表 1-1 2024年夏のボーナスの増減予想 (n=336)



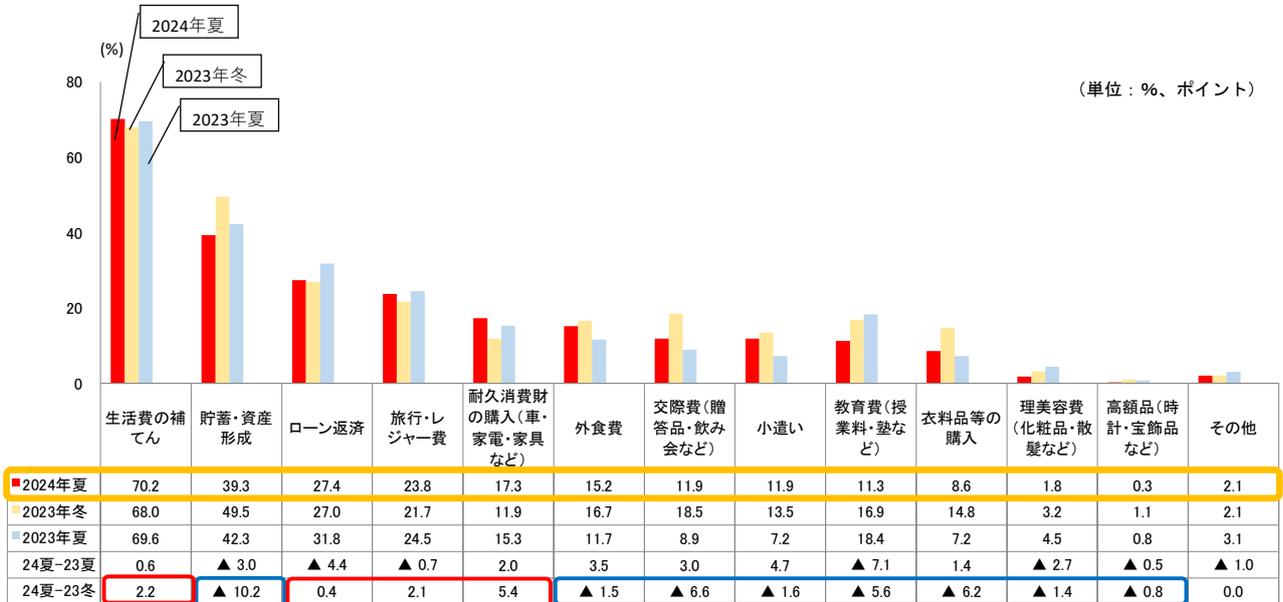
【参考】図表 1-2 (前回調査) 2023年冬のボーナスの増減予想 (n=378)



【参考】図表 1-3 (前年調査) 2023 年夏のボーナスの増減予想 (n=359)



図表 2-1 夏のボーナスの使い道 (全体)



注) 複数回答 (上位 5 項目まで)、以下同じ

図表 2-2 夏のボーナスの使い道（男女別）

（単位：％）

項目	全体	男性	女性
生活費の補てん	70.2	74.0	66.4
貯蓄・資産形成	39.3	35.9	43.4
ローン返済	27.4	35.9	17.1
旅行・レジャー費	23.8	25.4	21.7
耐久消費財の購入(車・家電・家具など)	17.3	19.3	15.1
外食費	15.2	15.5	15.1
交際費(贈答品・飲み会など)	11.9	11.6	12.5
小遣い	11.9	14.4	9.2
教育費(授業料・塾など)	11.3	12.7	9.9
衣料品等の購入	8.6	7.2	9.2
理美容費(化粧品・散髪など)	1.8	0.0	3.9
高額品(時計・宝飾品など)	0.3	0.6	0.0
その他	2.1	0.6	3.9

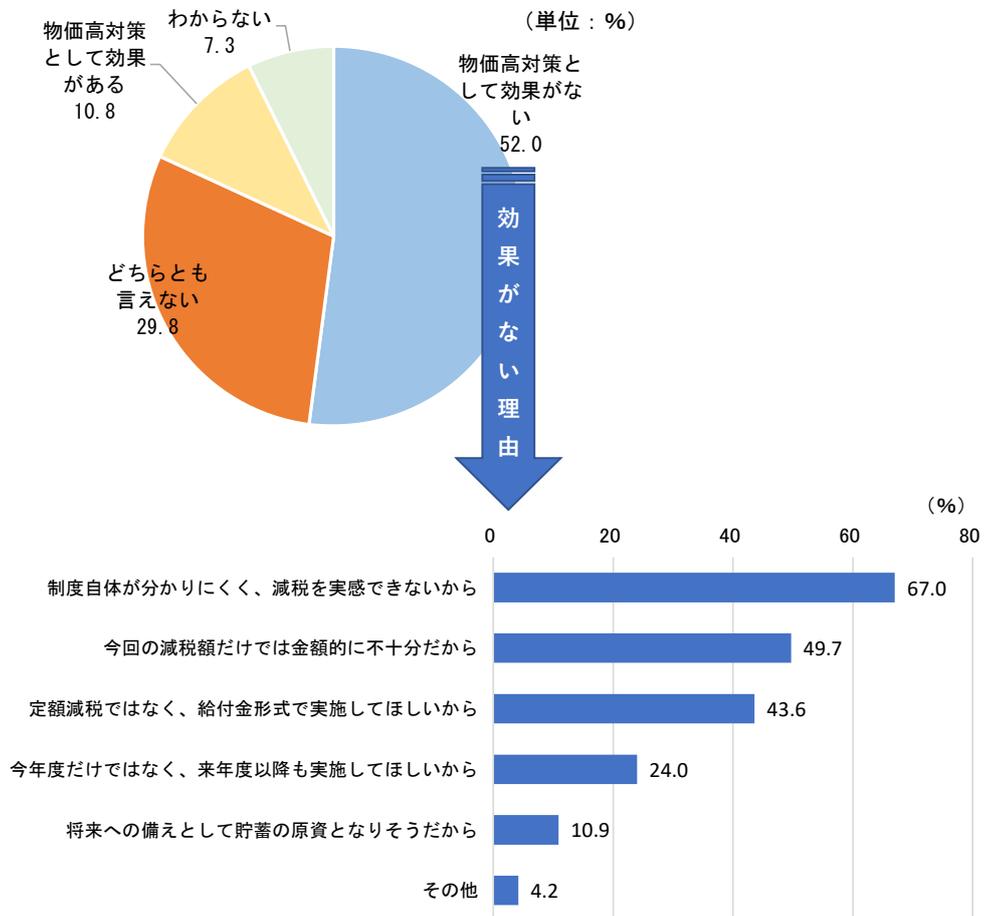
注) 上位5項目まで回答

図表 2-3 夏のボーナスの使い道（年代別）

	1位	2位	3位
全体	生活費の補てん	貯蓄・資産形成	ローン返済
10代	小遣い	-	-
20代	貯蓄・資産形成	生活費の補てん	衣料品等の購入、旅行・レジャー費
30代	生活費の補てん	貯蓄・資産形成	旅行・レジャー費
40代		ローン返済	貯蓄・資産形成
50代		貯蓄・資産形成	ローン返済
60代			旅行・レジャー費
70代以上			耐久消費財の購入

注) 10代は回答が1件、70代以上は2位と3位が同数

図表3 定額減税について



注) 複数回答